

令和元年労働組合基礎調査結果

(令和元年6月末現在)

項目	内 容									
労働組合数 及び 組合員数	年 項目	令和元年				平成30年	平成27年	平成22年	摘 要	
		実数	対前年増	対平成27年減	対平成22年減					
	組合数	419	△ 8	△ 23	△ 82	427	442	501		
	組合員数	人 34,203	人 △ 1,107	人 △ 2,278	人 △ 7,666	人 35,310	人 36,481	人 41,869		
	推定組織率	% 13.7	ポイント △ 0.5	ポイント △ 1.4	ポイント △ 2.2	% 14.2	% 15.1	% 15.9		
県内雇用労働者数	H27. 国勢調査 249,511人				H27. 国調 249,511人	H22. 国調 242,340人	H17. 国調 263,224人			
適用法規別 組織の状況	法規 項目	労働組合法	地方公務員法	国家公務員法	行政執行法人の労働関係に関する法律	地方公営企業等の労働関係に関する法律				
	組合数	323	60	30	-	6				
	組合員数	人 22,791	人 9,939	人 859	人 -	人 614				
産業別組織 の状況 ()内は前年	公務	建設業	卸売・小売業	教育・ 学習支援業	製造業	金融・保険業	その他	合計		
	8,718人 (8,932)	3,356人 (3,408)	3,031人 (3,092)	1,904人 (2,014)	2,634人 (2,609)	2,848人 (2,836)	11,712人 (12,419)	34,203人 (35,310)		
	25.5% (25.3%)	9.8% (9.6%)	8.9% (8.8%)	5.6% (5.7%)	7.7% (7.4%)	8.3% (8.0%)	34.2% (35.2%)	100.0% (100.0%)		
企業規模別 状況	規模 項目	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上	その他	合計
	組合数	38	53	51	7	14	41	27	188	419
	% 割合	9.1	12.6	12.2	1.7	3.3	9.8	6.4	44.9	100.0
	人 組合員数	360	1,606	3,527	962	2,316	3,499	4,941	16,992	34,203
	% 割合	1.1	4.7	10.3	2.8	6.8	10.2	14.4	49.7	100.0
主要上部団体 (全国的団体) への加盟状況	団体 項目	連 合	全 労 連	全 労 協	そ の 他					
	組合数	217	97	5	106					
	組合員数	人 20,694	人 6,627	人 52	人 6,902					

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。